

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

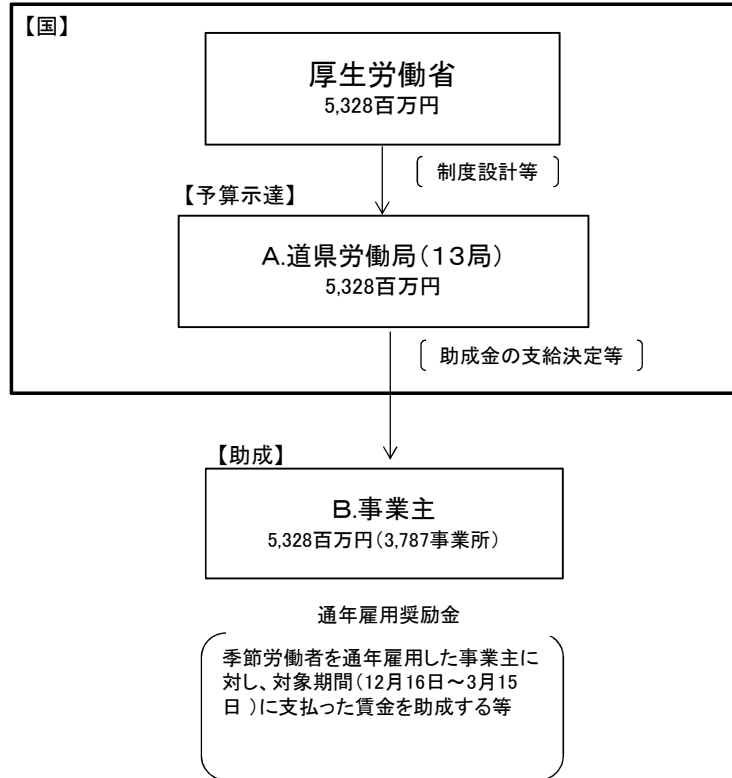
平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）													
事業名	通年雇用奨励金				担当部局庁	職業安定局			作成責任者				
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	地域雇用対策室			地域雇用対策室長 渡辺 正道				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号、雇用保険法施行規則第113条及び第114条、雇用保険法施行規則附則第16条及び第17条				関係する計画、 通知等	「季節的受給者通年雇用奨励金の支給について」(昭和43年6月19日付け職発第326号)							
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地においては、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者が多数にのぼっており、これらの季節労働者の通年雇用を促進し、その雇用の安定を図る。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地(13道県)において、季節的業務に従事する労働者を通年雇用した事業主に対して、対象期間(12月16日～3月15日)に支払った賃金を3年間助成(助成率:1年目2/3、2年目以降1/2)するほか、その雇用する労働者について休業により一時的な雇用調整を行う場合に必要経費の一部(休業助成)、新分野に進出するための施設整備に要した経費の一部(新分野進出助成)又は民間訓練機関等への委託による講習等を受講する上での必要経費の一部(職業訓練助成)について助成し、季節労働者の通年雇用化を促進するものである。												
実施方法	直接実施												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
			当初予算		4,955		4,948		5,332		6,085		
			補正予算		－		－		－		－		
			前年度から繰越し		－		－		－		－		
			翌年度へ繰越し		－		－		－		－		
			予備費等		－		－		－		－		
	計		4,955		4,948		5,332		6,085		0		
	執行額		4,235		4,890		5,328						
執行率(%)		85%		99%		100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	本奨励金の支給を受けた事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率(対前年)以上		本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者数の減少率(対前年)		成果実績	%	14.2	16	－	－	－		
					目標値	%	5.3	8.3	－	－	－		
					達成度	%	267.9	192.8	－	－	－		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度		
	本奨励金の支給を受けた事業所の存在する地域全体の一般被保険者数の増加率(対前年)以上		本奨励金の支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率(対前年)		成果実績	%	30.6	22.9	15.3	－	－		
					目標値	%	1.8	1.7	1.5	－			
					達成度	%	1,700	1,347.1	1,020	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	助成金の支給人数				活動実績	人	9,169	10,262	11,054	－			
					当初見込み	人	10,934	10,704	11,440	12,887			
単位当たり コスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X: 執行額(円)／Y: 支給人数(人)				単位当たり コスト	円	461,878	476,532.9	482,002	472,150			
					計算式	X/Y	4,234,963.7 12円 /9,169人	4,890,180.2 66円 /10,262人	5,328,055.1 40円 /11,054人	6,084,595,000円 /12,887人			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	雇用安定等給付金		6,085									
	計		6,085	0								
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること								
施策			地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること									
測定指標			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
奨励金により、季節的業務に就く者(季節労働者)の通年雇用が促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	北海道、東北地方等の積雪寒冷地(13道県)において、冬期の離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用化を支援する事業であり、国費を投入して取り組む必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	支給対象が雇用保険適応事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施することがより効率的である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地(13道県)での季節労働者の通年雇用化を促進するために必要な事業であり、優先度の高い事業であるといえる。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	季節労働者の通年雇用化を図った事業主に対して、対象期間に支払った賃金等の一部を助成するものであり、費目・使途は適正なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を上回っている。		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初の見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、季節労働者を通年で雇用した場合等事業主にその費用を助成するもの。他方、季節労働者通年雇用促進等事業費は、季節労働者への職業相談や求人開拓、事業主向けの経営セミナー等ソフト面での支援。それぞれの支援内容について、役割分担を行い、これらの事業の連携により季節労働者の通年雇用化を図っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省職業安定局	508	季節労働者通年雇用促進等事業費			
点検・改善結果	点検結果	アウトカムは目標値に達成しており、本奨励金の支給により季節労働者の通年雇用化の促進につながっており、適正な事業執行が行われている。				
	改善の方向性	助成金を活用している地域や活用されている助成制度が固定化されているため、社会情勢に適応した適切な助成制度となるよう改善を検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	709	平成23年度	644	平成24年度	571	
平成25年度	486	平成26年度	489	平成27年度	503	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道労働局			B.事業主A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	4,817	助成金	通年雇用化を図った事業主への助成	23
計		4,817	計		23

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	4,817	-	-	-	-
2	青森労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	347	-	-	-	-
3	新潟労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	133	-	-	-	-
4	岐阜労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	12	-	-	-	-
5	福井労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	6	-	-	-	-
6	山形労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	4	-	-	-	-
7	秋田労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	3	-	-	-	-
8	富山労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	2	-	-	-	-
9	福島労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	1	-	-	-	-
10	長野労働局	-	事業主に対する助成金の 支給	1	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事業主A	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	23	-	-	-	-
2	事業主B	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	16	-	-	-	-
3	事業主C	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	16	-	-	-	-
4	事業主D	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	15	-	-	-	-
5	事業主E	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	14	-	-	-	-
6	事業主F	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	13	-	-	-	-
7	事業主G	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	12	-	-	-	-
8	事業主H	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	12	-	-	-	-
9	事業主I	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	11	-	-	-	-
10	事業主J	-	通年雇用化を図った事業 主への助成	11	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-